

議案第1号

令和5年度事業報告書、貸借対照表、財産目録及び正味財産増減計算書の承認について

【事業概要】

令和5年度は、昨年5月の新型コロナウイルス感染症の5類移行により、行動制限が緩和され、県内でも観光客を含めた人流が回復してきましたが、その一方で、光熱費や仕入原材料等の価格高騰に歯止めがかからないことや従業員不足等により、生活衛生事業者を取り巻く経営環境は厳しい状況が続いています。

こうした中、国や県では、生活衛生事業者の売上やコスト削減、利便性の向上などの課題解決のための方策としてデジタル化を推進しており、指導センターでは、各地域での勉強会や実店舗研修とともに、経営特別相談員の中から地域デジタル相談員を養成しました。

また、昨年7月には、少子高齢化社会の進行に伴い、高齢や後継者不足等を起因とする事業承継や廃業の課題に直面する生活衛生事業者に対し、日本政策金融公庫、岩手県事業承継・引継ぎ支援センター、岩手県生活衛生同業組合中央及び指導センターの4団体が「事業承継に係る業務連携覚書」を締結し、相談指導に当たっています。

加えて、東日本大震災津波により被災した沿岸地域の生活衛生事業者については、その後の大規模自然災害により再び被災し、未だに生活再建等の課題を抱える事業者もあり、それぞれのニーズに応じた支援を行っています。

このように、指導センターでは、生活衛生業が衛生水準の確保・向上を図りつつ、県民の暮らしに必要な安全で安心できるサービスを提供する産業として、そして、生活衛生事業者が抱える様々な課題の解決に向けた支援が図られるよう、各生活衛生同業組合や行政、並びに金融機関、商工団体等と連携を図りながら、各種事業に取り組みました。

1 理事会・評議員会等の開催

区分	開催日（会場）	主な議題等
理事会 （書面）	令和5年4月24日	評議員会の決議の省略 （理事辞任に伴う補欠理事を選任する評議員会召集）
評議員会 （書面）	令和5年5月8日	理事辞任に伴う補欠理事の選任
監査	令和5年5月8日（美容会館）	令和4年度事業及び収支決算等の監査
理事会①	令和5年6月5日（アトナール盛岡）	令和4年度事業及び収支決算の審議 評議員会の招集及び提出協議題 諸規程の一部改正
評議員会	令和5年6月22日（美容会館）	令和4年度事業及び収支決算の審議 定款の一部改正
理事会②	令和6年3月4日（美容会館）	令和6年度事業計画案及び収支予算案の審議

2 岩手県からの補助事業

(1) 生活衛生営業相談指導事業

経営指導員3名(うち非常勤1名)が、生活衛生同業組合員及び一般生活衛生事業者の相談対応に当たった。

相談対応の内容		件数
1	窓口相談	188
2	巡回訪問指導	330
3	日本政策金融公庫生活衛生貸付 振興事業貸付(資金証明書交付)	35 (R4:38 R3:56)
4	同 生活衛生改善貸付(審査会)	6 (R4:5 R3:9)
5	同 一般貸付(知事推薦書交付)	8 (R4:12 R3:4)

(2) 東日本大震災津波による被災状況・営業状況調査【令和5年11月30日現在】

仮設店舗営業が解消し、現地営業が減少した一方で、訪問営業等が増えている。

	1 現地で営業	2 被災したが 本設営業	3 仮設店舗 営業	4 休業中 (再開意思あり)	5 廃業 (見込みも含む)	6 その他 (訪問営業等)	調査対象 組合員数
久慈地区	131	1	0	0	2	1	135
宮古地区	121	55	0	5	2	0	183
釜石地区	124	88	0	1	1	4	218
気仙地区	63	135	0	1	3	14	216
計	439	279	0	7	8	19	752
R4調査	471	271	5	8	7	14	776

(3) 健康・福祉対策推進事業

大船渡保健所職員等の講義による衛生管理セミナーを実施した。

事業	実施日	地区	参加組合等	参加者
衛生管理セミナー	9月25日	大船渡市	理容、美容業、飲食業 旅館ホテル、一般事業者	46名 (一般11名)

(4) 情報化整備事業

指導センターHPについて、生衛事業者或いは生活衛生サービス利用者である県民に向けたタイムリーな情報発信のため、積極的に情報更新に取り組んだ。アクセス数が前年度より大幅増となった理由は、検索上位画面に表示されたことが影響したと考える。

・年間アクセス件数 69,317件 (R4:21,313件 R3:62,798件 R2:46,352件)

(5) 後継者育成支援事業

月日	学校名	対象	体験内容
11月21日	大船渡市立末崎中学校	3年生 22人	(飲食業組合) ワカメを使用した調理体験
2月7日	山田町立山田中学校	特別支援学級 32人 (山田、船越、豊間根の各 小学校の児童も参加)	(飲食業組合) 卵焼き、恵方巻等の実技指導

3 岩手県からの委託事業

(1) 広報紙

「いわて生衛だより」を2回発行した。指導センター事業の他に、全11生衛組合の活動報告や融資情報等も掲載し、生衛組合員に対し時宜を得た情報を提供した。

・ 8月 113号発行、1月 114号発行 各 12頁 3,620部発行

(2) 経営特別相談員の養成講習会及び委嘱期間更新

① 養成講習会

6月20日、養成講習会の受講3名に、県が新たに経営特別相談員を委嘱した。

② 委嘱期間更新

経営特別相談員の委嘱期間満了(9月30日)に伴い、引続き組合から推薦された73名に対し、県が3か年(10月1日～令和8年9月30日)の委嘱をした。

すし業	中華料理	社交飲食業	料理業	飲食業	食肉	理容	美容業	興行	旅館ホテル	クリーニング	指導センター	計 (R6.4.1)
6	10	5	2	16	2	14	9	2	3	2	1	72

4 全国生活衛生指導センター等からの補助・委託事業

(1) 経営支援緊急対策事業

① 専門家派遣

高橋専門家による経営指導が突出しているが、この他にデジタル化や補助金活用、SNSによる情報発信等の相談が多い。

組合によっては、専門家を講師として講習会を実施した。

専門家別 派遣回数	小山田 司法書士	工藤中小 企業診断士	丹代 税理士	赤沼 元県職員	工藤 人材育成 スマイルトレーナー	中村 フォトグラファー	橋場IT コーディネーター	高橋 元 経営指導員	三井IT コーディネーター
	2	11	3	2	7	4	9	49	1

組合別 相談者数	すし業	中華料理	社交飲食業	食肉	理容	美容業	旅館ホテル	クリーニング	一般
	9	30	3	3	79	41	5	29	38

② 生衛組合による支援ニーズ発掘の巡回指導

組合	巡回指導実施期間	実施件数	(うち、ニーズあり)
すし業	5～7月	98	
中華料理	4～6月	214	38
社交飲食業	5～6月	64	
料理業	5～6月	13	
飲食業	5～6月	121	53
理容	4～6月	820	83
美容業	5～6月	383	29
クリーニング	6～7月	55	13
計		1,768	216

(2) 経営特別相談員研修会

11月13日、盛岡市において研修会を実施し、58名が受講した。

(3) 経営状況調査・景気動向調査

生衛事業者70名(組合員58名、一般事業者12名)を選定し、年4回の定例調査を実施した。

- ・経営状況調査 調査集計：全国指導センター
- ・景気動向調査 調査集計：日本政策金融公庫

(4) 衛生水準の確保・向上推進事業

厚生労働省では毎年11月を、生衛組合の活動意義や地域で果たしている役割の再認識、生衛業の衛生水準の確保・向上事業の効率的な実施を目的とする「生活衛生同業組合活動推進月間」としており、県や関係機関等と連携し、生衛組合活動の活性化や周知等に取組んだ。

① 推進会議・セミナー等

月日	会議等名	会場	参加者	内容
9月8日	衛生水準の確保・向上推進会議	盛岡市	43名	各組合の活動状況の情報共有 全国センターによる講演
9月26日	衛生管理セミナー	大船渡市	46名	保健所職員等による講義
12月11日	秋田県・岩手県合同 生衛組合活性化塾 IN横手	横手市	岩手県 14名	全国センター主催の2県の業種横断的な研修会 ※東磐井地区の活動について、東磐井地区連絡協議会長、一関市社協千厩支部長がパネリストで参加発表
1月16日	岩手セイエイ塾	盛岡市	30名	若手・後継者の育成と、組合間の横軸連携を推進するセミナー
2月9日	全国センター主催 生衛組合活性化塾 IN東京	東京都	岩手県 10名	東磐井地区の活動報告

② その他の推進事業

区分	事業
広報・啓発事業	全国センターチラシ等(生衛業の役割、組合加入勧奨)の配付 ※各保健所にも配架を依頼 標準営業約款(理容、美容、飲食業)の周知 新規加入組合員へのノベルティ(防災グッズ)の配付
新規店舗情報	県に新規営業許可店舗の情報公開請求 入手した名簿を整理し、各組合へ情報提供 ・R4年7月～R5年6月 新規許可 1,423店舗
知事への要望書	7月13日 知事あて「生活衛生関係営業の振興に関する要望書」を県環境生活部長に手交 (県中央会と連名、生衛組合及び指導センターへの支援要請)
組合の新規加入	令和5年1月～12月 42名(うち、飲食業12名、中華料理10名)

(5) 組合事業の企画支援

地域活性化連携事業は、市町村が取り組む地域包括ケアシステムや福祉分野と連携を図り、高齢者等への生活衛生サービスへのアプローチのきっかけ作りとして、主幹組合(美容業組合)と地区連絡協議会が連携し実施した。

事業	実施日	地区	事業内容・参加組合等	参加者
地域活性化連携事業	3月25日	釜石市	釜石地区パンフレット作製 釜石市・大槌町全戸配付	14名
	10月16日	大船渡市	大船渡地区モデル事業 美容業、理容、飲食業	18名
	11月6日	久慈市	久慈地区デモンストレーション事業 美容業、飲食業	23名
	12月16日	久慈市	子ども食堂とのタイアップ事業 飲食業 ランチボックス配付	60名
	2月19日	一関市 川崎町	東磐井地区デモンストレーション事業 美容業、理容、中華料理	16名
	2月21日	一関市 室根村	東磐井地区デモンストレーション事業 美容業、理容、中華料理	17名
食肉組合等 情報発信事業	7～3月	県 域	食肉組合HP立上げ、中核組合店の情報発信 勉強会、新規加入勧誘パンフレット作成	組合 57名

(6) デジタル化推進・支援体制開発事業

デジタル化に関する相談指導ができる地域デジタル相談員の養成と、地域生衛事業者のための実店舗研修、地域勉強会等を実施した。

講習・研修	実施期間	実施内容	受講者・参加者等
地域勉強会	5月	中小企業診断士による講義、商工会議所等からの情報提供など 17会場	出席139名
オンライン研修	7～2月	オンライン講座、デジタル化講習会及び実店舗研修受講等によるスキル習得	地域デジタル推進員 候補生10名
生衛業デジタル化講習会2023 in盛岡	10月2日	中小企業診断士による講演、出展企業6社のプレゼン、個別相談会	参加72名
実店舗研修	9～12月	協力事業者(旅館ホテル・すし業・理容)3店舗で研修	地域デジタル推進員 候補生10名
スキルアップ研修会	12～1月	IT専門家、厚生労働省及び全国センターの担当者による講義 4回	地域デジタル推進員 候補生12名
成果発表会(東京都)	3月8日	デジタル化導入事例5店舗、取組計画策定事例3店舗の発表等	導入事例:大船渡温泉 本県出席9名

5 法律を根拠とする特定事業

(1) 標準営業約款登録事業

	理 容		美 容		クレーンク ^g 所		クレーンク ^g 取次所		一般飲食店	
	新規	再登録	新規	再登録	新規	再登録	新規	再登録	新規	再登録
8月登録				5						
2月登録	1	1		11						
計	1	1		16						

(2) クリーニング師研修等事業 [第12クール 2年目]

開催期日・地区	8月27日 釜石地区	9月24日 久慈地区	10月22日 一関地区	11月19日 盛岡地区	通信 (2型)	計
クリーニング師研修	8	5	3	10	8	34
業務従事者講習	2	2	6	6	16	32
計	10	7	9	16	24	66

6 その他

(1) 第35回岩手県生活衛生大会

11月13日に、岩手県生活衛生同業組合中央会が主催、指導センター及び各生活衛生同業組合が共催により開催した。

- ・出席者 来賓並びに関係機関・団体関係者及び生衛組合員等、約160名。
- ・基調講演 内木美樹氏「インバウンド接客～英語が話せなくても海外のお客さに接客する方法」
- ・表彰式 県組合中央会表彰 8名 知事表彰 8名

(2) 生活衛生同業組合地区連絡協議会会長等会議

2月13・14日に、9地区の連絡協議会会長等及び4名の生衛組合理事長等、協議会組織未設置3地区代表者(オブザーバー)の出席により開催し、連絡協議会の事業実施について協議した。
また、厚生労働省 山口経営環境専門官が「生衛業を取り巻く動向等」について講義した。

(3) 事業承継に係る業務連携支援

7月13日に、岩手県事業承継・引継ぎ支援センター、日本政策金融公庫、岩手県生活衛生同業組合中央会及び指導センターの4団体が「事業承継支援に関する覚書」を締結し、生活衛生事業者の事業承継については業務連携を図りながら支援することとした。

(4) 岩手県生活衛生同業組合中央会事務の受託

岩手県生活衛生同業組合中央会の事務について、平成28年4月1日に締結した事務委託契約書に基づき受託し、業務を執行した。